

ひょうご災害復興住宅におけるコレクティブハウジングに関する研究
○大江七恵・上野勝代^{*)}

(京都府立大学大学院、^{*)}京都府立大学)

目的 阪神・淡路大震災で高齢者の生活にはコミュニティーが不可欠であることが明らかになった。本研究は災害復興公営住宅として高齢者を対象とした、コレクティブハウジングに着目し、このような実験的な住宅にどのような高齢者が入居し、すみ心地をどのように評価しているかを分析し、現時点の実態と課題を明らかにすることを目的とする。である高齢者を対象としたコレクティブ住宅のシステム化に着目し、現時点での実態と課題を明らかにする。

方法 調査方法は、兵庫県が計画した復興コレクティブハウジングの中で、1998年4月までに入居が終了した6プロジェクトについて、自治会役員やリーダー、LSA、設計者、災害復興公営住宅にたずさわる県職員にヒアリング調査を行った後、入居者全員にアンケート調査、また可能な入居者にはヒアリング調査も行った。なお、調査期間は1998年7月～8月である。

結果 6事例すべてにわたって共通することとして、一般の災害復興公営住宅に比べ、応募状況が悪く、5事例に空室があった。調査より①自立した人を対象としているにもかかわらず、実際には病気を抱えている人が多く、年齢層も70代が5割を占めており、相互扶助が難しい状況にある。②共用空間やは全体的にあまり使われていない。③共益費に対して不満を抱えている人が多い。④当初期待されていた入居者層と実際の入居者層にズレが生じており、入居者だけのコミュニティ活動は難しい。今後の課題として高齢者が虚弱化した時の対応について考える必要がある。